



第396号

「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」  
国民協議会

発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949

〈郵便振替〉00160-9-77459

# 21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風に、帆を上げよう カオスを突き抜ける！

夢を語るのではなく、未来を語れ。そのための漸進主義の基礎は、自治分権にあり。

カオス―それはある人々にとっては混乱、混迷、閉塞としか見えないが、「新しい常識」を準備してきた人々にとっては、21世紀の課題に向き合うための道すじや智慧を可視化し、政策化していくための試行錯誤の空間にほかならない。その試行錯誤の集積が一定の臨界質量を超え始めるや、カオスを突き抜ける動きが、そこそこで見えてくるようになる。

こうした時期はまた、古い常識や旧来のシステムの液状化に、普通の人々も否応なく直面せざるをえない時期でもある。ここに「戦後日本の敗戦」といわれる所

だ。戦後日本の右肩上がり・依存と分配では、今後はメンサス食えなくなる。このことが見えてきたときに「せめて衣食住に関わる基本のところは自力で何とかしよう」となるのか、それさえ「誰かのせい(政治が悪い、役所がダメだ等)」にして、お任せのままなのか。主権在民の本質的な生命力の実際が明らかに

なる。また「自力」でも、「自分だけは助かろう」に終始するのか、それとも「利他・共助、その前提としての自助」となるのか。民主主義、自治分権の主体性が、認識一般(口で何を言っているか)ではなく、生活や行動の実際で明らかになる。

こうして無責任連鎖の破綻のなかから、わが国における責任の回復は始まった。ここから「夢」を語るマニフェストと、「未来」を語るマニフェストはどう違うのか、そのマネジメントはどう違うのか、ということも見え始めている。

「夢」なら検証は必要ない。現状の閉塞感をバネに、レジーム転換やらシングルイシューを花火のように打ち上げて、「後は強いリーダーシップにお任せ」という観客民主主義・お任せ民主主義のままではよい。一方「未来」を語るためには、現状がどうなっており、どうなりうるかを、検証可能な事実に基づいて語らなければならない。そのためには徹底した情報公開は不可欠だし、「どうなりうるか」については一つだけではない、A案、B案、C案といった選択肢を示

した上で、主権者自身が討論を通じて合意形成を図る、というマネジメントが不可欠だ。

ここでは「参加」するのみならず、複雑で多様な利害がからむ調整過程・妥協プロセスをも「引き受ける」、主権者としての主体性が求められる。マニフェストは、そのような主権者としての責任と役割を不断に問うためのツールとなっていく。お任せから参加へ、というマニフェスト運動の集積(ローカルマニフェストにおける集積)は、こうして新しいステージを開きつつある。(10・14面「関西政経セミナー」参照)

政策転換の意味も大きく変わる。政策の枠組みは、「〇〇に賛成、反対」というシングルイシューの掛け声で変わるものではない、ということ、われわれは〇五年と〇九年の国政マニフェストで学習した。問題は「新しい政治」という花火を打ち上げることでなく、決定過程やシステムを現実的に変える統治のリアリズムにある。統治のリアリズムとは、あれこれの制度いじりのことではなく、「意思決定システムを躍動する生き物と

して捉える」(村井哲也 日経ビジネスオンライン2008)ということであり、一言でいえば、決定過程・調整過程をブラックボックス化せずに情報公開し、調整過程の一端を引き受けるまで主権者の参加を徹底して促進する、ということだ。これは、(市民参加以上の)市民自治に取り組み首長がやっているマネジメントにほかならない。首長にきて、政府、大臣にできない、ということにはならないだろう。

例えば原発。大飯原発の再稼働でブレているといわれる枝野大臣は、原発の再稼働をいさい認めないというのは急進的改革であり、(無理な節電と電気代値上げによる)混乱を広げることで、かえって脱原発という理想から遠ざかってしまっている。「我々は自民党が先送りしてきた宿題を一つ一つ現実主義的手法で解決し、理想に近づいていく」(自民民主党議員パーティーで)以上、4/28毎日新聞 山田孝男「風知草」より

原発が脱原発か、という原理主義では一歩も進まないことは大半の人がわかっている。問題は「現実主義的解決」と「先送

あ、ら、ち、で、論、ま、メ、カ、炭、も、面、が、そ、は、無、転、の、し、一、シ、ヨ、め、気、企、会、と、い、い、て、そ、機、前、ミ、の、力、い、3、す、送

(発行所)  
 東京都東大和市南街2-17-16  
 パピルス会館 〒207-0014  
 TEL 042(566)2950(代)  
 FAX 042(566)2949  
 <郵便振替> 00160-9-77459  
 「がんばろう、日本!」国民協議会  
 ゆうちょう銀行 019吉 当座0077459

1部 300円  
 定期購読 半年2,000円  
 一年3,500円

今号の紙面

インタビュー	2-3面	「社会運動の立ち位置」湯浅誠氏
	3-4面	「市民が主役のまちづくり」
	4-7面	吉田雄人・横須賀市長
	7-10面	囲心会「激動する北東アジアと日本」金美徳・多摩大学教授
	10-14面	囲心会「税と社会保障の一体改革」小川淳也・衆院議員 関西政経セミナー 「自治が権・マニフェストの深化」

り「は、どどこがどう違つたのかで、その説明と納得感が求められているときに、「代替エネルギーができるまで、真っ暗な中で生活していくのか」という反論では、討論にはならない。ましてや参加を促進するマネジメントとは、まるで逆になる。

本来なら中長期のエネルギー・ビジョン(当然これは、低炭素経済社会への移行プランでもある)を提示し、そこから当面の課題に対処していくべきだが、それができるはずがない。そもそも「失われた二十年」にはならなかった。残念ながら、無責任連鎖の崩壊からようやく転換の糸口が始まったというのが、われわれの社会の実態である。ならば、問われている「新しい政治」はビジョン、ポリシーのレベルではなく、オペレーションのレベルでのイノベーションではないのか。

「すべての原発をこのまま止め続けた場合、無理な節電と電気代値上げは避けられず、中小企業倒産、雇用不安の連鎖で社会が混乱する」(枝野大臣 前出)というが、例えば電力需給について、経産省と電力会社の持っているデータをすべて公開し、それを使って経産省、民間研究機関、大学などが何通りかのシミュレーションを出し、国民の前に明らかにしたうえで議論することは可能だろう。政府と電力会社だけが需給調整をするという30以前のマネジメントで30以降の問題を解決しようとするのは、現実主義的手法と「先送り」の違いは限りなく見えな

くなるのではないか。

現状がどうなっており、どうなりうるかを市民の前に徹底して明らかにし、市民の責任と役割を問いつつ、市民自らが決定を引き受ける―自治分権のこうしたガバナンスを国政においても具体化し、可視化すべきではないか。

集権的分散システム(無責任連鎖)から、分権的自律システムへ

依存と分配・無責任連鎖ではメシや食えなくなる、ということでは「失われた二十年」の間先送りし続けてきた課題をそれぞれに応じて受け取らざるを得なくなってきたということであり、その受け取り方の多様性の違いが立ち位置の違いになる、ということだ。

例えば消費増税。「痛みをともになう改革」とか「苦い薬」とか「都合は真実」というレベルなら、「確かにそうだが、それは理想論であり、まだ先の話。それより今日明日の利害が…」という話に逃げることでもできた。しかし、このままでは赤字予算さえ組めなくなるかもしれないというレベルでは、今日明日のためにも(ためにこそ)取り組まなければならない、ということになる。国民が求めているのは、そのための納得感だ。

それを、「増税の前におさるべきことがある」という屁理屈にすりかえるべきではない。確かに「官」や「政」が「身を切る」ことは必要だろう。しかしそれが出来ずに、ここまでズルズル来ているのだ。これが決まらな

ければ何もしない、と言ってさらに先送りを続けるだけの余裕が、今のわが国の財政状況にあるのか。このリアリズムを共有することなくして、当事者意識も納得感も生まれないのではないか。

そのためには「未来」を語り、「次世代を想う」という責任の回復を共有する必要がある。この場合の「未来」とは、高齢化率が20%台から40%台へと急上昇し、人口が一・二億から九千万人へと激減していく二〇五〇年ころまでの四十年間に、高齢化率40%で持続可能な社会へというに転換していくのか。この前提から、現状がどうなっており、どうなりうるかを語るといふことだ。ここから責任と役割を共有することをベースにしなければならぬ。(7-10面小川淳也議員参照)

さらに参加を促進するためには、これを身近な地域レベルに落とし込んでいく。例えばこれから急速に高齢化する首都圏では、この問題はある種の「時限爆弾」であり、団塊世代が大量に年金受給者になる今、転換の糸口ができるかが、今後を乗り切れるかどうかの大きなポイントになる。

一方過疎地では、すでに高齢化率40%は当たり前前で、例えば徳島県神山町の持続可能性は、年間に子育て世代五世帯の移住を実現できるかどうか、ということになる。神山町で九〇年代から「人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくりに取り組んできたNPO(グリーンバレー)は、二十年近くの取り組みの集積が、ここにきて(働き方の転換など、世の中の変化と致致し始めて)子育て世代の移住という形になり始めているという。(グリーンバレーの取り組みについては、次号に掲載) 旧い常識からみれば、高齢化率40%、人口三千万減少は「不

都合な真実」であり「憂鬱な現実」だろう。しかし転換に成功すれば、わが国は21世紀の課題先進国となりうる。神山町は「創造的過疎」を掲げる。過疎は止められないが、それを創造的なものとすることはできるし、さすれば年間五世帯の子育て世代の移住は実現可能だ、ということだ。

21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風を避けていた壁(依存と分配の壁)は崩壊した。風を受けて、帆を上げよう。歴史的な使命を可視化し、政策化し、イノベーションを図る試みは、そこで始まっている。社会問題を解決することを事業化する(社会企業)という領域で、持続可能なまちづくりの領域で市民自らが決定過程を引き受けるという領域で、第一次産業の新しいビジネスモデルの領域で(二次産業化など)。「社会の役に立つ、社会をよくする、それが延いては事業にプラスになり、企業が持続可能性になる」ということが、単なる「理想論」ではなく、現実にも有効なものとなりつつある。共感という社会関係資本が可視化されつつある。

21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風を受けて帆を上げ、社会を変えるプレイヤーは、ここここに生まれている。こうした社会の向ききな変化に対応し、それをより有効なものとするために政策化し、イノベーションの苗床をつくる―それが政治の役割だ。

\*参考\*

中等学校生徒諸君/諸君はこの颯爽たる/諸君の未来圏から吹いて来る/透明な清潔な風を感じないのか/詩「生徒諸君に寄せる」宮沢賢治 1927年(推定)